

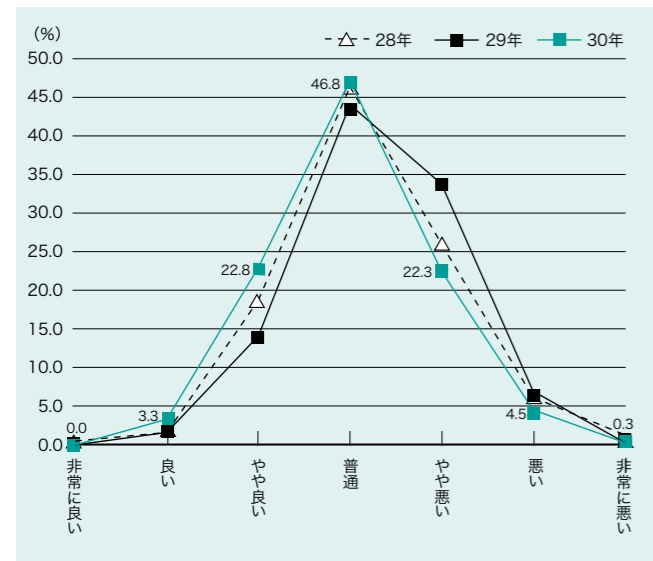
へきしん取引先景況調査の一環として、今回は「平成30年の経営見通し」に関する特別調査を実施しました。昨年、一昨年の同時期に実施した「平成29年の経営見通し」「平成28年の経営見通し」と比較のうえ、調査結果を検証しました。

1 日本の景気見通し

～昨年の調査に比べやや強気な見通し～

- 平成30年の日本の景気をどのように見通しているかについて調査したところ、「普通(46.8%)」が最も多く、次いで「やや良い(22.8%)」「やや悪い(22.3%)」との回答が続いた。
- 平成29年と比較すると、「やや悪い」「悪い」との回答が減少し、「やや良い」「普通」「良い」との回答が増加した。昨年の調査に比べ、やや強気な見通しとなっている。

図表1-1 日本の景気見通し(回答率)



～卸売業、小売業、サービス業は依然厳しい見方～

- 図表1-2は、平成30年の日本の景気見通しについて業種別に比較したものである。
- 全ての業種で「普通」との回答が最も多い結果となった。
- 独自に算出した指数は、昨年と比べ全ての業種で先行きの見通しは改善している。各業種を比較すると、特に、建設・不動産業、製造業ではプラスとなり、強気な見通しとなっている。一方、卸売業(▲32.3)、小売業(▲31.2)では景気見通しについて依然厳しい見方をしている。

図表1-2 業種別 平成30年の日本の景気見通し(回答率) (単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.0	3.3	22.8	46.8	22.3	4.5	0.3	▲ 2.8
製造業	0.0	4.3	21.0	51.4	21.7	1.4	0.0	5.1
卸売業	0.0	0.0	16.1	45.2	29.0	9.7	0.0	▲ 32.3
小売業	0.0	2.7	16.2	39.2	32.4	8.1	1.4	▲ 31.2
サービス業	0.0	3.2	22.6	45.2	19.4	9.7	0.0	▲ 9.8
建設・不動産業	0.0	3.6	34.9	47.0	12.0	2.4	0.0	25.3

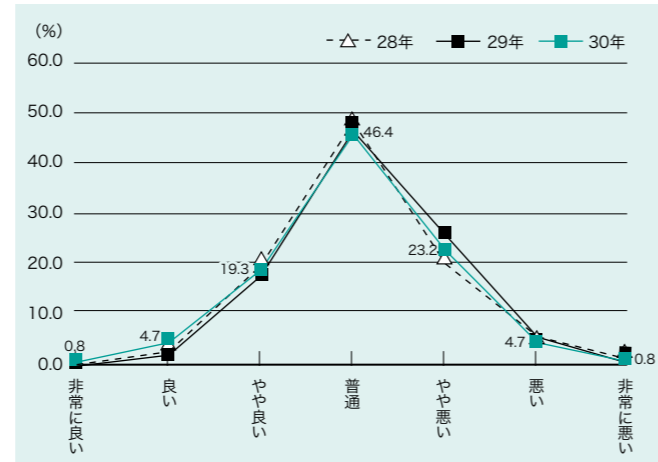
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

2 個別企業の業況見通し

～先行きに対する見方は昨年より若干改善～

- 平成30年における個別企業の業況見通しについて調査を行った結果、「普通(46.4%)」が最も多く、「やや悪い(23.2%)」「やや良い(19.3%)」の順となった。
- 平成29年と比較すると、平成30年は「やや悪い」「悪い」の回答が減少し、「良い」「やや良い」の回答が増加した。日本の景気見通しと同様、やや強気な見通しとなっている。

図表2-1 個別企業の業況見通し(回答率)



～建設・不動産業、製造業は先行きに対する見方は明るい～

- 業種別にみると、全ての業種で「普通」との回答が最も多かった。
- 独自に算出した指数をもとに比較すると、業況見通しが最も改善したのは建設・不動産業(22.9)、次いで製造業(10.1)でありプラスとなった。
- 一方、サービス業(▲54.9)、小売業(▲32.6)、卸売業(▲22.7)においては依然厳しい見通しとなっている。

図表2-2 業種別 平成30年の個別企業の業況見通し(回答率) (単位:%)

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	指数
全業種	0.8	4.7	19.3	46.4	23.2	4.7	0.8	▲ 3.9
製造業	0.7	4.4	26.3	43.1	24.1	1.5	0.0	10.1
卸売業	0.0	0.0	16.1	51.6	25.8	6.5	0.0	▲ 22.7
小売業	2.7	5.4	5.4	40.5	36.5	8.1	1.4	▲ 32.6
サービス業	0.0	0.0	12.9	45.2	19.4	19.4	3.2	▲ 54.9
建設・不動産業	0.0	8.4	22.9	55.4	10.8	1.2	1.2	22.9

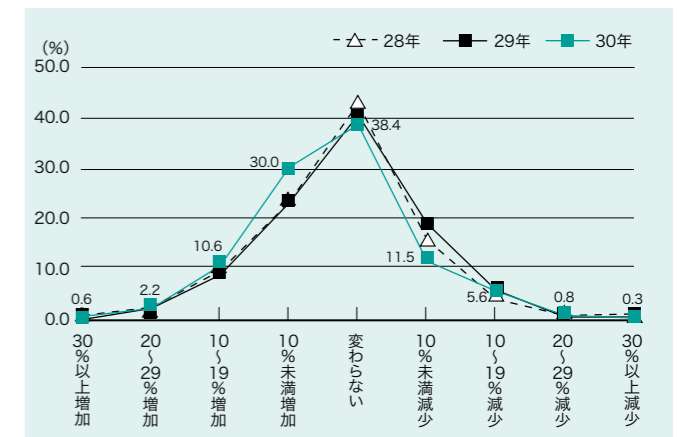
注) 指数の算出方法: (非常に良い×3)+(良い×2)+(やや良い×1)-(やや悪い×1)-(悪い×2)-(非常に悪い×3)

3 売上額の伸び率

～昨年に比べ若干改善、売上回復への期待感がうかがわれる～

- 平成30年における売上額の伸び率について調査を行った結果、「変わらない(38.4%)」が最も多く、「10%未満増加(30.0%)」「10%未満減少(11.5%)」と続いた。
- 平成29年に比べ「10%未満増加」「10～19%増加」との回答が増加した一方、「10%未満減少」「変わらない」との回答が減少しており、売上回復への期待感がうかがわれる。

図表3-1 売上額の伸び率(回答率)



～建設・不動産業、製造業では売上の回復が見込まれる～

- 独自に算出した指数をもとに比較すると、最も良いのは建設・不動産業(59.1)、次いで製造業(51.3)であった。一方、最も悪いのはサービス業(▲26.0)であった。
- 建設・不動産業、製造業では売上が増加する見通しの回答割合が高く、売上の回復が見込まれる。
- 独自に算出した指数は、サービス業のみマイナスであり、売上回復への期待感が薄い。

図表3-2 業種別 平成30年の売上額の伸び率(回答率)(単位:%)

	30%以上増加	20～29%増加	10～19%増加	10%未満増加	変わらない	10%未満減少	10～19%減少	20～29%減少	30%以上減少	指数
全業種	0.6	2.2	10.6	30.0	38.4	11.5	5.6	0.8	0.3	33.9
製造業	0.7	1.5	13.9	38.0	29.9	10.9	4.4	0.7	0.0	51.3
卸売業	0.0	3.2	9.7	22.6	48.4	6.5	6.5	0.0	3.2	19.3
小売業	1.4	1.4	4.1	17.8	47.9	20.5	6.8	0.0	0.0	1.7
サービス業	0.0	3.2	3.2	29.0	19.4	22.6	19.4	3.2	0.0	▲ 26.0
建設・不動産業	0.0	3.6	13.3	30.1	48.2	2.4	1.2	1.2	0.0	59.1

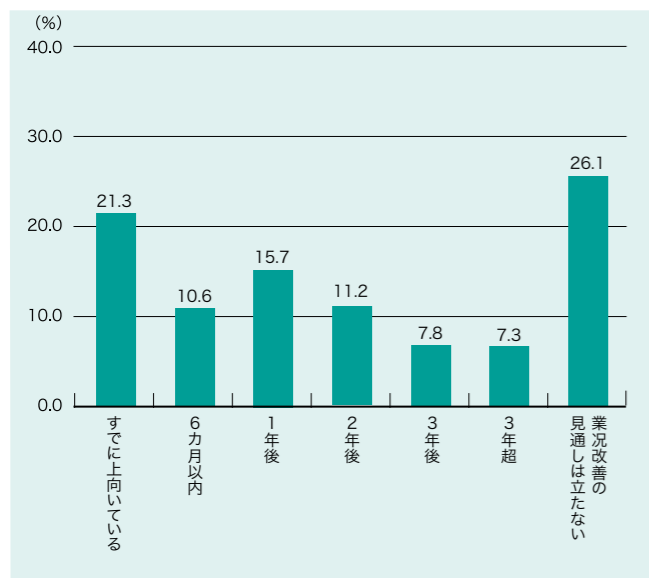
注) 指数の算出方法: (30%以上増加×4)+(20～29%増加×3)+(10～19%増加×2)+(10%未満増加×1)-(10%未満減少×1)-(10～19%減少×2)-(20～29%減少×3)-(30%以上減少×4)

4 業況が上向く転換点

～半数近くの企業が1年以内に業況が上向くと考えている～

- 自社の業況が上向く転換点について調査を行った結果、前年、前々年に引き続き「業況改善の見通しは立たない(26.1%)」との回答が最も多く、先行きに対して厳しい見方の企業が依然多い。
- 一方、「すでに上向いている(21.3%)」「1年後(15.7%)」と回答した企業も多く、「6カ月以内(10.6%)」を含む1年以内との回答が47.6%に達する。つまり半数近くの企業が1年以内に業況が上向くと考えていることとなる。

図表4-1 業況が上向く転換点(回答率)



～業況が上向く転換点は2.3年後と予想～

- 業種別では、製造業、建設・不動産業では「すでに上向いている」との回答が最も多く、その他の業種では「業況改善の見通しは立たない」との回答が最も多い結果となった。
- 製造業では27.0%、建設・不動産業では25.3%の企業がすでに上向いていると回答する一方、サービス業では45.2%の企業が業況改善の見通しは立たないと回答している。サービス業での業況改善の見通しが立てづらい状況がみとれる。
- 独自に予想転換点を算出すると、全業種の予想転換点は「2.3年後」ということになる。業種別では製造業が「1.8年後」となり最も早く、一方、サービス業が「3.2年後」となり最も遅い結果となった。

図表4-2 業種別の業況が上向く転換点(回答率) (単位:%、年)

	すでに上向いている	6カ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	予想転換点(年後)
全業種	21.3	10.6	15.7	11.2	7.8	7.3	26.1	2.3
製造業	27.0	10.9	16.8	13.9	8.0	5.8	17.5	1.8
卸売業	19.4	6.5	9.7	16.1	6.5	9.7	32.3	2.6
小売業	12.3	12.3	13.7	9.6	5.5	8.2	38.4	2.8
サービス業	9.7	0.0	22.6	3.2	12.9	6.5	45.2	3.2
建設・不動産業	25.3	13.3	15.7	8.4	8.4	8.4	20.5	2.0

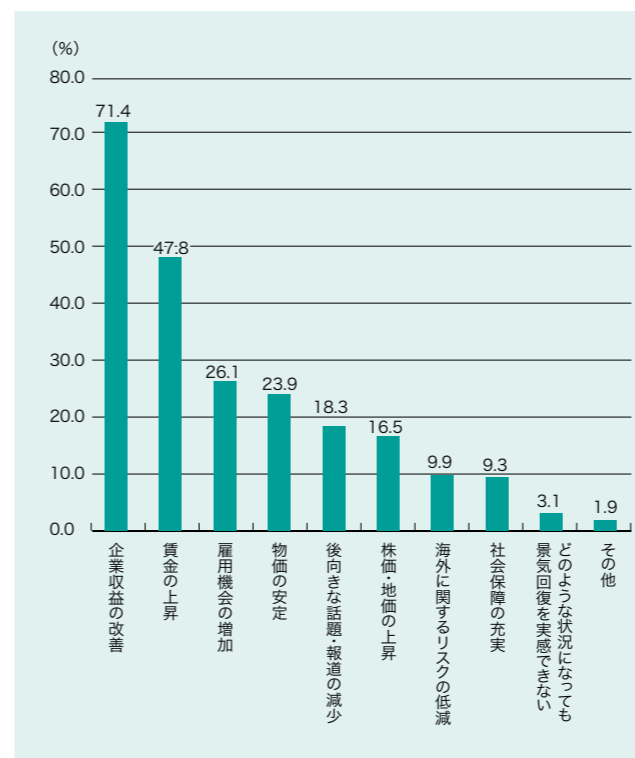
注) 予想転換点の算出方法: (すでに上向いているとの回答率×0)+(6カ月以内との回答率×0.5)+(1年後との回答率×1)+(2年後との回答率×2)+(3年後との回答率×3)+(3年超との回答率×4)+(業況改善の見通しは立たないとの回答率×5)

5 世の中が景気回復をより実感する状況

～企業収益が改善されれば景気回復をより実感できる～

- 「世間一般では、『景気回復を実感できない』という意見が広くみられるようですが、どのような状況になれば、世の中が景気回復をより実感できるようになると思いますか。」と尋ねた。
- 調査の結果、「企業収益の改善(71.4%)」との回答が最も多く、「賃金の上昇(47.8%)」「雇用機会の増加(26.1%)」との回答が続いた。一方、「どのような状況になっても実感できない」との回答は3.1%にとどまった。

図表5-1 世の中が景気回復をより実感する状況(回答率)



～「企業収益の改善」と「賃金の上昇」が景気回復の実感へ向けたカギ～

- 業種別では、全ての業種で「企業収益の改善」との回答が最も多く、「賃金の上昇」が続いた。
- 業種を問わず、「企業収益の改善」と「賃金の上昇」が上位となり、この2つの達成が景気回復の実感へむけた、経営者の共通認識であるとうかがえる。

図表5-2 業種別 世の中が景気回復をより実感する状況(回答率) (単位:%)

	企業収益の改善	賃金の上昇	雇用機会の増加	物価の安定	後向きな話題・報道の減少	株価・地価の上昇	海外に関するリスクの低減	社会保障の充実	景気回復を実感できなくても	その他
全業種	71.4	47.8	26.1	23.9	18.3	16.5	9.9	9.3	3.1	1.9
製造業	78.5	45.4	29.2	18.5	15.4	15.4	16.2	10.0	1.5	2.3
卸売業	69.2	42.3	11.5	30.8	19.2	15.4	11.5	3.8	11.5	0.0
小売業	60.9	52.2	17.4	36.2	17.4	11.6	2.9	13.0	4.3	2.9
サービス業	60.7	57.1	35.7	17.9	21.4	21.4	3.6	10.7	3.6	0.0
建設・不動産業	73.1	44.8	29.9	22.4	23.9	22.4	7.5	6.0	1.5	1.5

<調査概要>

対象企業 当庫取引先企業365社
 調査期間 平成29年12月1日～7日
 調査方法 当金庫担当者訪問によるアンケート形式
 (4半期ごとに実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施)

